

当協議会は沖縄県民のために費用対効果を重視し、あらゆる技術、ノウハウ、アイデアを結集し、沖縄県の発展と同時に地球環境を守るため二酸化炭素の排出削減に貢献致します。

**無料**

**経済産業省省エネ相談地域プラットフォーム**

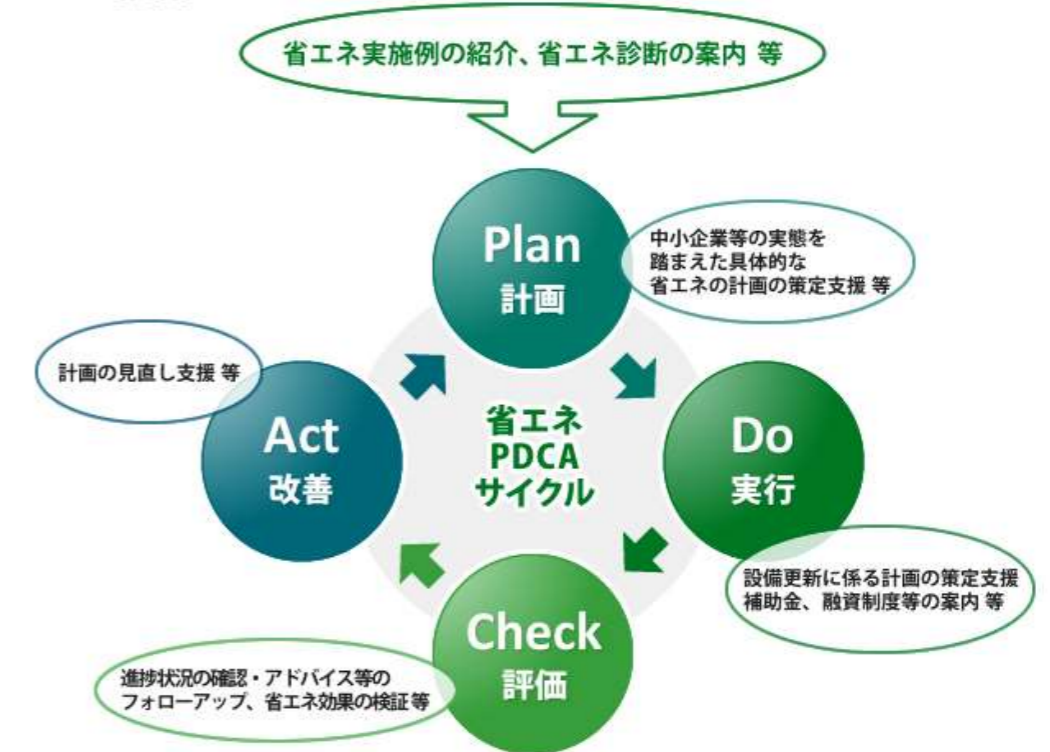
本事業は経済産業省補助事業です。

対象設備一例



設備導入の補助金を活用する場合、各補助金によって、諸条件があります。

PFの役割



お気軽にお問い合わせは

省エネルギー相談地域プラットフォーム事業者  
一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会

〒900-0037 那覇市辻三丁目1番40号  
TEL(098)988-6301 FAX(098)988-6302 Mail:info@nonrisk.co.jp

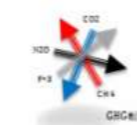
事業推進責任者: 石垣 幸寛

受付: 西平 ともよ

受付期間: 6月3日~1月末日(予算額に達した時点で終了致します)

※このリーフレットは経済産業省の補助事業で費用を賄っております。

省エネルギー相談地域プラットフォーム



【ZEBプランナー・環境省診断機関・エネマネ事業  
一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会  
HP:www.nonrisk.co.jp/

沖縄県環境部環境再生課(協力事業者)

沖縄県内(離島を含む)の中小企業等や個人事業者様の省エネの相談や現場調査診断など、きめ細やかな支援を無料にて行います。

省エネルギー相談地域プラットフォーム

専門家の支援派遣回数  
は15人回を上限

省エネ専門家

経営専門家

相談窓口

自治体

PDCAの全般を支援します

支援の例

お持ちの資料や現場の調査によって収集した情報をもとに、省エネができる箇所を洗い出します。

洗い出した項目をもとに、経営状況などを踏まえて優先順位をつけ、実際にやるべき取組を検討し、経営改善につながる省エネ取組の実施計画を立てます。

・設備導入のメリット評価、資金計画の策定、補助金や融資制度の活用などの支援をします。  
・運用改善のマニュアル作成や社内体制の整備などの支援をします。

取組の効果を把握し評価するために、エネルギー使用量の計測や設備運転状況の確認、現場の声のヒアリングなどを行います。

効果検証をもとに、今後継続的に実施すること、取組を修正すること、新たに取組むこと等を検討し、実施計画を見直すことを支援します。

PDCA

現状把握&Plan

Do

Check

Action

エネルギー使用状況の把握

省エネできる項目の洗い出し

項目の省エネ取組を検討

実施体制の整備

省エネ実施計画の見直し

事業者の悩み

・自社の省エネポテンシャルを知りたい(省エネができる箇所(設備や工程)などを知りたい)  
・省エネ取組で得られるコストメリットを知りたい

・具体的な省エネ実施方法を知りたい  
・経営状況を踏まえた実施計画を作りたい  
・省エネ診断を受けたが、その後何をすればよいかわからない

・省エネに取り組む体制を社内に作りたい  
・経営状況に見合った費用計画を立てたい  
・コストをかけずに運用改善による省エネをしたい

・省エネ取組後の効果を把握したい  
・計測機器等を使って定期的な検証をしたい

・実施した省エネ取組を踏まえて、今後の継続的な計画を立てたい  
・さらに効果を高めていくために、計画を見直したい

対象事業者は中小企業及び個人事業者、またはエネルギー使用量(原油換算)が1500kL未満の事業所。

∞こんな悩みを無料にて解決いたします∞

- ・省エネは、したいがどうすれば良いかわからない。
- ・自社の設備が省エネできるか調査してもらいたい。(計測し診断)
- ・どこに無駄があるか調べてもらいたい。
- ・お金をかけずに省エネがしたい。
- ・実行しやすく分かり易い提案がほしい。
- ・安心して安い省エネ商品を紹介してもらいたい。
- ・省エネ設備にしたいが資金が足りない。
- ・提案時の削減金額を明確に提示してほしい。
- ・自社に合った補助金が有れば教えてもらいたい。
- ・得しそうな方法が、あれば教えてほしい。
- ・更新したが確認や検証をしてほしい。
- ・更新したが不具合があり見直し提案をしてもらいたい。
- ・お金を掛けて高度な設備投資の提案がほしい。
- ・その他省エネや経営上に関すること。

※相談や調査提案後の実行は義務ではありませんが、実行し易い提案を提出しますので、どうぞ実行されます様お願い致します。

中小企業等で活用できる補助金紹介(一部で公募期間は想定を含みます)

| 補助金名                     | 所管  | 執行団体                     | 補助率                                | 補助金上下限                            | 対象事業者  | 補助対象設備  | 要件  | 公募期間                             |                        |
|--------------------------|-----|--------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|--|---|---|----------------------------------|------------------------|
| 実証ZEB(※2)                | 環境省 | 一般社団法人静岡県環境資源協会(SERA)    | NearlyZEBと2千㎡未満新築3分の2、ZEBready2分の1 | 3億円/年(2000㎡以上5億/年)、(2000㎡未満3万円/㎡) | ・新築の事務所、ホテル、病院、飲食、地方公共団体等で1万㎡未満の建物。<br>・既設の事務所、ホテル、病院、飲食、地方公共団体等で2千㎡未満の建物。 | 断熱、Low-Eガラス、空調、LED、給湯、換気、変圧器、BEMS(必須)、太陽光(実証ZEBの) | 省エネ率50%以上、ZEBプランナーの関与、ZEBリーディングオーナー登録     | 4月中旬~5月下旬                        |                        |
| 防災ZEB(※1)                |     | 一般社団法人環境イノベーション情報機構(EIC) | 3分の2                               | 3億円/年(2000㎡以上5億/年)                |  |   | NearlyZEB、防災ZEBは必須、蓄電池(防災ZEB必須)BELS表示費用など | 上記に加え避難場所認定予定、浸水被害危険地域による処置済みなど。 | 4月上旬~9月下旬(予算次第)        |
| CO2ポテンシャル診断事業(低炭素機器導入事業) |     | 一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合     | 1/2(中小企業)                          | 2千万円以下                            |  |   | 中小企業優先                                    | 空調、冷凍冷蔵など(LED、EMS対象外)            | 設備区分のエネルギー計測、省エネ率10%以上 |
| 省電力補助事業(※3)              | 経産省 | 一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)    | 事業者単位                              | 中小企業1/3(以外1/4)                    | 全業種(中小企業優先)  | 電気設備  | 省電力率10%以上(エネマネ活用はEMS設置と2%削減が必須)           | 5月中旬~6月下旬                        |                        |
|                          |     |                          | エネマネ活用                             | 中小企業1/2(以外1/3)                    |  |   |   |                                  |                        |
|                          |     |                          | 設備単位                               | 設備の3分の1                           |  |   |   |                                  | 30万円以上3千万円以下           |

※1、民間施設等に防災・減災及びZEBの実現に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネシステム、蓄電池等、その他省エネ・省CO2性の高いシステムや高性能設備機器等を導入事業です。  
 ※2、ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業です。  
 ※3、電力需要の低減に資する設備投資支援事業です。  
 ※4、その他補助事業は多数あります、協議会HPにて確認下さい。

# 経済産業省：省エネ相談地域プラットフォーム構築事業 (沖縄県光熱水費削減保証サービス推進事業)

無料にて省エネ相談や調査診断を希望される中小事業者 様へ

省エネルギー相談地域プラットフォーム事業者  
一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会  
沖縄県環境部環境再生課(協力事業者)

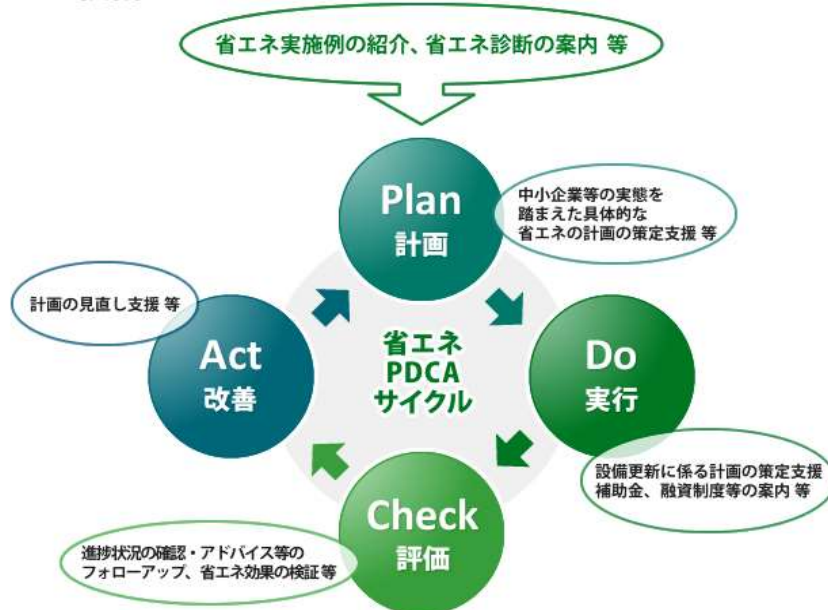
## 省エネルギー相談地域プラットフォーム(PF)のイメージ

地域の中小企業や個人事業主における省エネや節電などのニーズに応えるべく、  
地域毎にきめ細やかな省エネ支援を実施する



省エネルギー相談地域プラットフォームは、中小企業などに必要な省エネルギー等に関する支援を見極め、  
アドバイスや専門家とのマッチング等を行う。

### PFの役割



※本補助金(中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金)は経済産業省の補助事業であり、令和元年度は一般社団法人環境共創イニシアチブ(略称、SII)が執行団体としての事業を実施する。  
本事業(省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業)の、執行団体はSIIが担う。

※裏側に申込書有り

支援対象者は

沖縄県内の中小企業(中小企業基本法の定義される事業者)及び個人事業者、またはエネルギー使用量(原油換算)が1500kL未満の事業所。

### 支援内容は

下記の項目について、必要に応じて専門家を派遣アドバイス(提案)致します。

- 1) 中小企業等に対して、**省エネに係る現状を把握と情報と整備**
- 2) 省エネルギーに関する取り組みの**計画**
- 3) 省エネルギーに関する取り組みの**実施**
- 4) 省エネルギーに関する取り組みの**検証確認**
- 5) 省エネルギーに関する取り組みの**計画の見直し**

### 支援期間は

令和元年6月3日～令和2年1月末日まで(予算額に達した時点で終了致します)

### 専門家派遣回数

一つの企業等に対しての派遣の回数は15人回を上限とする

## 無料での省エネ相談、調査診断申込書

無料にて省エネ相談や設備の問題点の改善、更新時の最適な機種を選定や省エネ手法(長年培った経験と実績、ノウハウやアイデアにて)などや補助金(環境省、経産省、国交省、沖縄県、文科省)も、お客様の設備内容や予算に応じて総合的に提案いたします。(必要に応じ記録計にて計測も実施します)

(診断内容は削減手法・削減金額・削減率・削減率・負担分の償却年数・CO2削減率)

## F A X

| 省エネルギー相談地域プラットフォーム |  |
|--------------------|--|
| 受信者:               | 一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会   |
| 責任者:               | 技術局副局長 石垣 幸寛   |
| 受付:                | 西平 ともよ   |
| TEL:               | (098)988-6301  |
| FAX:               | (098)988-6302  |
| mail:              | <a href="mailto:info@nonrisk.co.jp">info@nonrisk.co.jp</a> |

| 記入ください |        |     |
|--------|--------|-----|
| 送信者:   |        |     |
| 担当者:   |        |     |
| 連絡先:   | TEL    | FAX |
|        | E-mail |     |

協議会HP [www.nonrisk.co.jp/](http://www.nonrisk.co.jp/)

### チェックしてFAXして下さい

- 電話連絡を希望する
- 無料省エネルギー相談や調査診断を希望する
- 補助金について相談したい
- 経営的な相談(資金面、労務関係)したい
- その他 ( )

※支援実績等がプラットフォーム執行団体等のWebページで公開されることを了承ください。